

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年 6 月13日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 正己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	ディスクロージャー部 植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	エス・ビー・日本株オープン 2 2 5
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	1 兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年12月17日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

## 2 【訂正箇所および訂正事項】

## 第一部【証券情報】

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

## (5) 申込手数料

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、2.1%<sup>\*</sup>（税抜2.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

ファンドの申込手数料については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

\* 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、2.16%となります。

## (6) 申込単位

（以下略）

< 訂正後 >

## (5) 申込手数料

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、2.16%（税抜2.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

ファンドの申込手数料については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

## (6) 申込単位

（以下略）

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

## (3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成25年10月末現在）

(以下略)

< 訂正後 >

## (3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成26年4月末現在）

(以下略)

## 2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

## (3) 運用体制

(以下略)

\* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成25年10月末現在で約100名です。

(以下略)

< 訂正後 >

## (3) 運用体制

(以下略)

\* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成26年4月末現在で約100名です。

(以下略)

#### 4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

##### (1) 申込手数料

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、2.1%<sup>\*</sup>（税抜2.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。  
ファンドの申込手数料については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

\*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、2.16%となります。

##### (2) 換金（解約）手数料

（以下略）

##### (3) 信託報酬等

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.63%<sup>\*</sup>（税抜0.60%）を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.265%（税抜）	年率0.265%（税抜）	年率0.07%（税抜）

\*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.648%となります。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

（以下略）

##### (4) その他の手数料等

（以下略）

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.00945%<sup>\*</sup>（税抜0.0090%）以内の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

\*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.00972%となります。

解約の際には、解約請求受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額が信託財産留保額として差し引かれます。

##### (5) 課税上の取扱い

（以下略）

個人の受益者に対する課税

・収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として下記の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（当ファンドは、配当控除の適用がありません。）を選択することができます。

・解約時および償還時の課税

譲渡益（解約価額および償還価額から取得費（申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額等を含みます。）を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として下記の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。

税率は、以下の各期間について次のとおりです。なお、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

期間	税率
平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%および地方税5%）

< 損益通算について >

（以下略）

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、下記の税率で源泉徴収されます。

税率は、以下の各期間について次のとおりです。なお、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

期間	税率
平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%）
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

< 益金不算入制度について >

（以下略）

<訂正後>

(1) 申込手数料

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、2.16%（税抜2.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

ファンドの申込手数料については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

(2) 換金（解約）手数料

（以下略）

(3) 信託報酬等

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.648%（税抜0.60%）を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間での配分は以下の表のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.265%（税抜）	年率0.265%（税抜）	年率0.07%（税抜）

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

（以下略）

(4) その他の手数料等

（以下略）

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.00972%（税抜0.0090%）以内の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

解約の際には、解約請求受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額が信託財産留保額として差し引かれます。

(5) 課税上の取扱い

（以下略）

個人の受益者に対する課税

・収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（当ファンドは、配当控除の適用があります。）を選択することができます。

・解約時および償還時の課税

譲渡益（解約価額および償還価額から取得費（申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額等を含みます。）を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 損益通算について >

（以下略）

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。

所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 益金不算入制度について >

（以下略）

[次へ](#)



## 5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

エス・ビー・日本株オープン２２５

## (1) 投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
株式	日本	28,405,575,900	96.60%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		998,411,387	3.40%
純資産総額		29,403,987,287	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## その他の資産の投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	買建/ 売建	時価合計(円)	投資比率
株価指数先物	日本	買建	981,180,000	3.34%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

(平成26年4月末現在)

## イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ファーストリテイリング 日本	株式 小売業	78,000	35,773 2,790,308,000	31,770 2,478,060,000	- -	8.43%
2	ソフトバンク 日本	株式 情報・通信業	234,000	7,737 1,810,626,000	7,590 1,776,060,000	- -	6.04%
3	ファナック 日本	株式 電気機器	78,000	16,647 1,298,512,000	18,400 1,435,200,000	- -	4.88%
4	KDDI	株式	156,000	5,611	5,442	-	2.89%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	日本	情報・通信業		875,316,000	848,952,000	-	
5	京セラ 日本	株式 電気機器	156,000	4,491 700,736,000	4,807 749,892,000	-	2.55%
6	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	156,000	3,601 561,840,000	3,380 527,280,000	-	1.79%
7	信越化学工業 日本	株式 化学	78,000	5,439 424,252,000	5,998 467,844,000	-	1.59%
8	ダイキン工業 日本	株式 機械	78,000	5,387 420,238,000	5,901 460,278,000	-	1.57%
9	セコム 日本	株式 サービス業	78,000	5,542 432,282,000	5,883 458,874,000	-	1.56%
10	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	78,000	5,898 460,120,000	5,803 452,634,000	-	1.54%
11	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	390,000	1,208 471,366,000	1,137 443,430,000	-	1.51%
12	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	78,000	5,546 432,610,000	5,516 430,248,000	-	1.46%
13	キャノン 日本	株式 電気機器	117,000	3,037 355,377,000	3,215 376,155,000	-	1.28%
14	デンソー 日本	株式 輸送用機器	78,000	5,014 391,166,000	4,652 362,856,000	-	1.23%
15	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	78,000	4,749 370,472,000	4,588 357,864,000	-	1.22%
16	日東電工 日本	株式 化学	78,000	4,737 369,512,000	4,410 343,980,000	-	1.17%
17	T D K 日本	株式 電気機器	78,000	4,293 334,856,000	4,360 340,080,000	-	1.16%
18	電通 日本	株式 サービス業	78,000	3,714 289,706,000	4,200 327,600,000	-	1.11%
19	テルモ 日本	株式 精密機器	156,000	2,268 353,874,000	2,029 316,524,000	-	1.08%
20	セブン&アイ・ホールディングス 日本	株式 小売業	78,000	3,706 289,076,000	4,031 314,418,000	-	1.07%
21	住友不動産 日本	株式 不動産業	78,000	4,113 320,852,000	3,960 308,880,000	-	1.05%
22	エヌ・ティ・ティ・データ 日本	株式 情報・通信業	78,000	3,909 304,946,000	3,955 308,490,000	-	1.05%
23	エーザイ 日本	株式 医薬品	78,000	3,930 306,602,000	3,943 307,554,000	-	1.05%
24	花王 日本	株式 化学	78,000	3,251 253,636,000	3,847 300,066,000	-	1.02%
25	ブリヂストン 日本	株式 ゴム製品	78,000	3,560 277,728,000	3,660 285,480,000	-	0.97%
26	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	78,000	3,021 235,656,000	3,356 261,768,000	-	0.89%
27	日揮 日本	株式 建設業	78,000	3,537 275,898,000	3,310 258,180,000	-	0.88%
28	トレンドマイクロ 日本	株式 情報・通信業	78,000	3,143 245,178,000	3,305 257,790,000	-	0.88%
29	オリンパス 日本	株式 精密機器	78,000	3,210 250,440,000	3,120 243,360,000	-	0.83%
30	三井不動産 日本	株式 不動産業	78,000	3,062 238,886,000	3,021 235,638,000	-	0.80%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	96.60%
合計	96.60%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(国内)	
電気機器	16.82%
情報・通信業	11.78%
小売業	10.99%
輸送用機器	6.95%
化学	6.91%
医薬品	6.10%
機械	4.88%
食料品	4.37%
建設業	3.03%
不動産業	2.96%
サービス業	2.80%
精密機器	2.53%
卸売業	2.42%
陸運業	2.29%
ガラス・土石製品	1.68%
非鉄金属	1.51%
銀行業	1.24%
ゴム製品	1.21%
保険業	0.94%
その他製品	0.79%
証券、商品先物取引業	0.61%
その他金融業	0.58%
繊維製品	0.53%
金属製品	0.42%
石油・石炭製品	0.42%
倉庫・運輸関連業	0.39%
鉄鋼	0.31%
電気・ガス業	0.30%
パルプ・紙	0.29%
海運業	0.22%
鉱業	0.16%
水産・農林業	0.11%
空運業	0.06%
小計	96.60%
合計	96.60%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

## 投資不動産物件

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

（平成26年4月末現在）

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資 比率
株価指数先 物	日本	NK225 先物 2606月	買建	69	981,529,945	981,180,000	3.34%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## (3)運用実績

## 純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第14計算期間末 （平成16年9月14日）	79,262	-	0.5294	-
第15計算期間末 （平成17年3月14日）	75,545	-	0.5564	-
第16計算期間末 （平成17年9月14日）	67,487	-	0.6050	-
第17計算期間末 （平成18年3月14日）	70,940	-	0.7672	-
第18計算期間末 （平成18年9月14日）	66,810	-	0.7555	-
第19計算期間末 （平成19年3月14日）	57,396	-	0.7917	-
第20計算期間末 （平成19年9月14日）	52,839	-	0.7686	-
第21計算期間末 （平成20年3月14日）	41,040	-	0.5853	-
第22計算期間末 （平成20年9月16日）	38,856	-	0.5585	-
第23計算期間末 （平成21年3月16日）	30,695	-	0.3723	-
第24計算期間末 （平成21年9月14日）	39,403	-	0.4963	-
第25計算期間末 （平成22年3月15日）	39,345	-	0.5254	-
第26計算期間末 （平成22年9月14日）	33,741	-	0.4570	-
第27計算期間末 （平成23年3月14日）	32,434	-	0.4754	-
第28計算期間末 （平成23年9月14日）	28,496	-	0.4245	-
第29計算期間末 （平成24年3月14日）	31,789	-	0.5034	-
第30計算期間末 （平成24年9月14日）	28,703	-	0.4626	-
第31計算期間末 （平成25年3月14日）	34,786	-	0.6302	-
平成25年4月末日	37,287	-	0.7102	-
平成25年5月末日	35,513	-	0.7053	-
平成25年6月末日	35,559	-	0.7010	-

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
平成25年7月末日	34,181	-	0.7001	-
平成25年8月末日	33,299	-	0.6859	-
第32計算期間末 (平成25年9月17日)	35,388	-	0.7332	-
平成25年9月末日	35,595	-	0.7444	-
平成25年10月末日	34,859	-	0.7377	-
平成25年11月末日	34,622	-	0.8066	-
平成25年12月末日	30,443	-	0.8398	-
平成26年1月末日	29,193	-	0.7682	-
平成26年2月末日	29,708	-	0.7647	-
第33計算期間末 (平成26年3月14日)	28,590	-	0.7380	-
平成26年3月末日	30,003	-	0.7690	-
平成26年4月末日	29,403	-	0.7414	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第14期(平成16年3月16日～平成16年9月14日)	0
第15期(平成16年9月15日～平成17年3月14日)	0
第16期(平成17年3月15日～平成17年9月14日)	0
第17期(平成17年9月15日～平成18年3月14日)	0
第18期(平成18年3月15日～平成18年9月14日)	0
第19期(平成18年9月15日～平成19年3月14日)	0
第20期(平成19年3月15日～平成19年9月14日)	0
第21期(平成19年9月15日～平成20年3月14日)	0
第22期(平成20年3月15日～平成20年9月16日)	0
第23期(平成20年9月17日～平成21年3月16日)	0
第24期(平成21年3月17日～平成21年9月14日)	0
第25期(平成21年9月15日～平成22年3月15日)	0
第26期(平成22年3月16日～平成22年9月14日)	0
第27期(平成22年9月15日～平成23年3月14日)	0
第28期(平成23年3月15日～平成23年9月14日)	0
第29期(平成23年9月15日～平成24年3月14日)	0
第30期(平成24年3月15日～平成24年9月14日)	0
第31期(平成24年9月15日～平成25年3月14日)	0
第32期(平成25年3月15日～平成25年9月17日)	0
第33期(平成25年9月18日～平成26年3月14日)	0

#### 収益率の推移

期間	収益率
第14期(平成16年3月16日～平成16年9月14日)	0.1%
第15期(平成16年9月15日～平成17年3月14日)	5.1%
第16期(平成17年3月15日～平成17年9月14日)	8.7%
第17期(平成17年9月15日～平成18年3月14日)	26.8%
第18期(平成18年3月15日～平成18年9月14日)	1.5%
第19期(平成18年9月15日～平成19年3月14日)	4.8%
第20期(平成19年3月15日～平成19年9月14日)	2.9%
第21期(平成19年9月15日～平成20年3月14日)	23.8%
第22期(平成20年3月15日～平成20年9月16日)	4.6%
第23期(平成20年9月17日～平成21年3月16日)	33.3%
第24期(平成21年3月17日～平成21年9月14日)	33.3%
第25期(平成21年9月15日～平成22年3月15日)	5.9%
第26期(平成22年3月16日～平成22年9月14日)	13.0%
第27期(平成22年9月15日～平成23年3月14日)	4.0%

期間	収益率
第28期（平成23年3月15日～平成23年9月14日）	10.7%
第29期（平成23年9月15日～平成24年3月14日）	18.6%
第30期（平成24年3月15日～平成24年9月14日）	8.1%
第31期（平成24年9月15日～平成25年3月14日）	36.2%
第32期（平成25年3月15日～平成25年9月17日）	16.3%
第33期（平成25年9月18日～平成26年3月14日）	0.7%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

## (4)設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第14期（平成16年3月16日～平成16年9月14日）	25,370,327,939	20,457,952,030
第15期（平成16年9月15日～平成17年3月14日）	7,407,460,003	21,362,097,109
第16期（平成17年3月15日～平成17年9月14日）	10,713,050,378	34,946,116,122
第17期（平成17年9月15日～平成18年3月14日）	13,670,469,672	32,745,768,916
第18期（平成18年3月15日～平成18年9月14日）	9,839,266,841	13,872,221,610
第19期（平成18年9月15日～平成19年3月14日）	5,470,974,042	21,411,618,190
第20期（平成19年3月15日～平成19年9月14日）	6,965,450,042	10,711,194,418
第21期（平成19年9月15日～平成20年3月14日）	5,800,956,870	4,427,475,341
第22期（平成20年3月15日～平成20年9月16日）	2,930,974,056	3,475,531,504
第23期（平成20年9月17日～平成21年3月16日）	17,729,669,783	4,860,849,126
第24期（平成21年3月17日～平成21年9月14日）	5,198,008,133	8,244,432,190
第25期（平成21年9月15日～平成22年3月15日）	3,354,763,715	7,867,744,241
第26期（平成22年3月16日～平成22年9月14日）	4,969,812,340	6,027,795,099
第27期（平成22年9月15日～平成23年3月14日）	2,099,794,521	7,705,416,627
第28期（平成23年3月15日～平成23年9月14日）	4,890,861,024	5,987,147,677
第29期（平成23年9月15日～平成24年3月14日）	1,893,029,182	5,872,744,102
第30期（平成24年3月15日～平成24年9月14日）	2,725,635,752	3,821,266,546

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第31期(平成24年9月15日~平成25年3月14日)	3,227,785,823	10,078,047,246
第32期(平成25年3月15日~平成25年9月17日)	5,967,596,379	12,905,951,372
第33期(平成25年9月18日~平成26年3月14日)	6,005,081,056	15,527,369,538

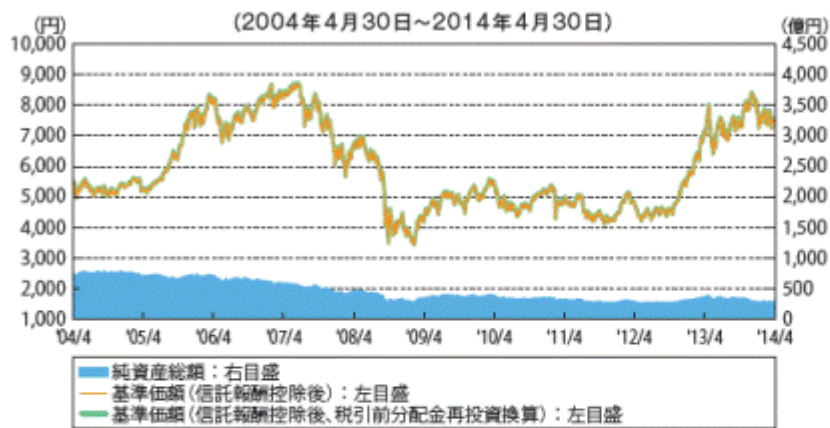
(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。



(参考情報)

2014年4月30日現在

## 基準価額・純資産の推移



\* 基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

## 分配の推移

2014年3月	0円
2013年9月	0円
2013年3月	0円
2012年9月	0円
2012年3月	0円
設定来累計	30円

\* 分配金は1万口当たり、税引前

## 主要な資産の状況

上位10銘柄

	投資銘柄	業種	投資比率
1	ファーストリテイリング	小売業	8.4%
2	ソフトバンク	情報・通信業	6.0%
3	ファナック	電気機器	4.9%
4	KDDI	情報・通信業	2.9%
5	京セラ	電気機器	2.6%
6	本田技研工業	輸送用機器	1.8%
7	信越化学工業	化学	1.6%
8	ダイキン工業	機械	1.6%
9	セコム	サービス業	1.6%
10	東京エレクトロン	電気機器	1.5%

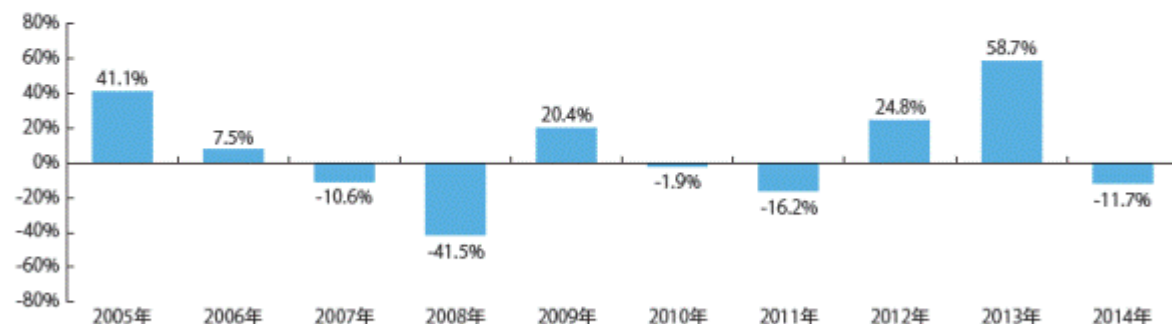
上位10業種

	業種	投資比率
1	電気機器	16.8%
2	情報・通信業	11.8%
3	小売業	11.0%
4	輸送用機器	7.0%
5	化学	6.9%
6	医薬品	6.1%
7	機械	4.9%
8	食料品	4.4%
9	建設業	3.0%
10	不動産業	3.0%

\* 投資比率は全て純資産総額対比

\* 業種は東証33業種分類

## 年間収益率の推移



\* ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2014年は4月末までの収益率です。

\* ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期計算期間（平成25年9月18日から平成26年3月14日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

## 1 財務諸表

## エス・ビー・日本株オープン 2 2 5

## (1) 貸借対照表

区分	第32期 平成25年9月17日現在 金額（円）	第33期 平成26年3月14日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	219,789	309,401
コール・ローン	1,212,810,610	1,663,993,879
株式	34,273,219,200	26,989,487,200
未収配当金	21,744,000	44,209,000
前払金	8,452,000	26,973,000
差入委託証拠金	48,510,000	69,930,000
流動資産合計	35,564,955,599	28,794,902,480
資産合計	35,564,955,599	28,794,902,480
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	11,691,848	77,110,123
未払解約金	48,792,725	26,698,964
未払受託者報酬	13,443,907	11,643,645
未払委託者報酬	101,789,884	88,159,332
その他未払費用	920,375	838,224
流動負債合計	176,638,739	204,450,288
負債合計	176,638,739	204,450,288
純資産の部		
元本等		
元本	48,264,520,187	38,742,231,705
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,876,203,327	10,151,779,513
（分配準備積立金）	8,338,155,912	5,874,350,398
元本等合計	35,388,316,860	28,590,452,192
純資産合計	35,388,316,860	28,590,452,192
負債純資産合計	35,564,955,599	28,794,902,480

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	第32期	第33期
	自 平成25年 3月15日 至 平成25年 9月17日 金額（円）	自 平成25年 9月18日 至 平成26年 3月14日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	309,672,952	245,085,800
受取利息	392,003	389,879
有価証券売買等損益	5,192,698,276	680,260,346
派生商品取引等損益	205,060,459	15,648,070
その他収益	57,518	49,389
営業収益合計	5,707,881,208	910,137,344
営業費用		
受託者報酬	13,443,907	11,643,645
委託者報酬	101,789,884	88,159,332
その他費用	920,375	838,224
営業費用合計	116,154,166	100,641,201
営業利益又は営業損失（ ）	5,591,727,042	809,496,143
経常利益又は経常損失（ ）	5,591,727,042	809,496,143
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,591,727,042	809,496,143
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額（ ）	1,023,669,563	871,914,753
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	20,416,344,379	12,876,203,327
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,747,362,630	4,148,793,743
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	4,747,362,630	4,148,793,743
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,775,279,057	1,361,951,319
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	1,775,279,057	1,361,951,319
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,876,203,327	10,151,779,513

[次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第33期	
	自 平成25年 9月18日	至 平成26年 3月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成25年9月18日から平成26年3月14日までとなっております。	

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第32期		第33期	
	平成25年 9月17日現在		平成26年 3月14日現在	
1. 元本状況				
期首元本額	55,202,875,180円		48,264,520,187円	
期中追加設定元本額	5,967,596,379円		6,005,081,056円	
期中一部解約元本額	12,905,951,372円		15,527,369,538円	
2. 受益権の総数	48,264,520,187口		38,742,231,705口	
3. 元本の欠損	12,876,203,327円		10,151,779,513円	

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第32期		第33期	
自 平成25年 3月15日 至 平成25年 9月17日		自 平成25年 9月18日 至 平成26年 3月14日	
分配金の計算過程 該当事項はありません。		分配金の計算過程 該当事項はありません。	

## (金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第33期	
	自 平成25年 9月18日	至 平成26年 3月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	---

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第33期 平成26年3月14日現在	
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。	

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

第32期（平成25年9月17日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	4,620,309,974
合計	4,620,309,974

第33期（平成26年3月14日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	56,573,521
合計	56,573,521

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	第32期 平成25年9月17日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 日経平均株価	1,111,251,848	-	1,099,560,000	11,691,848
	合計	-	-	1,099,560,000	11,691,848

区分	種類	第33期 平成26年3月14日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 日経平均株価	1,655,530,123	-	1,578,420,000	77,110,123
	合計	-	-	1,578,420,000	77,110,123

## (注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

第33期（自 平成25年9月18日 至 平成26年3月14日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第32期 平成25年9月17日現在	第33期 平成26年3月14日現在
1口当たり純資産額 0.7332円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,332円)」	1口当たり純資産額 0.7380円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,380円)」

(4) 附属明細表  
有価証券明細表  
<株式>

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
円	日本水産	74,000	213	15,762,000	
	マルハニチロホールディングス	74,000	172	12,728,000	
	国際石油開発帝石	29,600	1,259	37,266,400	
	コムシスホールディングス	74,000	1,654	122,396,000	
	大成建設	74,000	447	33,078,000	
	大林組	74,000	611	45,214,000	
	清水建設	74,000	523	38,702,000	
	鹿島建設	74,000	359	26,566,000	
	大和ハウス工業	74,000	1,819	134,606,000	
	積水ハウス	74,000	1,272	94,128,000	
	日揮	74,000	3,538	261,812,000	
	千代田化工建設	74,000	1,425	105,450,000	
	日清製粉グループ本社	74,000	1,098	81,252,000	
	明治ホールディングス	7,400	6,290	46,546,000	
	日本ハム	74,000	1,614	119,436,000	
	サッポロホールディングス	74,000	377	27,898,000	
	アサヒグループホールディングス	74,000	2,690	199,060,000	
	キリンホールディングス	74,000	1,321	97,754,000	
	宝ホールディングス	74,000	736	54,464,000	
	キッコーマン	74,000	1,869	138,306,000	
	味の素	74,000	1,475	109,150,000	
	ニチレイ	74,000	448	33,152,000	
	日本たばこ産業	74,000	3,016	223,184,000	
	東洋紡	74,000	168	12,432,000	
	ユニチカ	74,000	58	4,292,000	
	日清紡ホールディングス	74,000	849	62,826,000	
	帝人	74,000	248	18,352,000	
	東レ	74,000	660	48,840,000	
	王子ホールディングス	74,000	456	33,744,000	
	日本製紙	7,400	1,999	14,792,600	
	北越紀州製紙	74,000	468	34,632,000	
	クラレ	74,000	1,099	81,326,000	
	旭化成	74,000	681	50,394,000	
	昭和電工	74,000	137	10,138,000	
	住友化学	74,000	396	29,304,000	
	日産化学工業	74,000	1,501	111,074,000	
	日本曹達	74,000	531	39,294,000	
	東ソー	74,000	385	28,490,000	
	トクヤマ	74,000	341	25,234,000	
	電気化学工業	74,000	374	27,676,000	
	信越化学工業	74,000	5,426	401,524,000	
	三井化学	74,000	257	19,018,000	
	三菱ケミカルホールディングス	37,000	437	16,169,000	
	宇部興産	74,000	188	13,912,000	
	日本化薬	74,000	1,231	91,094,000	
	花王	74,000	3,241	239,834,000	
	富士フィルムホールディングス	74,000	2,734	202,316,000	
資生堂	74,000	1,785	132,090,000		
日東電工	74,000	4,736	350,464,000		
協和発酵キリン	74,000	1,023	75,702,000		
武田薬品工業	74,000	4,752	351,648,000		
アステラス製薬	74,000	6,050	447,700,000		
大日本住友製薬	74,000	1,671	123,654,000		
塩野義製薬	74,000	2,030	150,220,000		
中外製薬	74,000	2,404	177,896,000		
エーザイ	74,000	3,930	290,820,000		
第一三共	74,000	1,679	124,246,000		
昭和シェル石油	74,000	928	68,672,000		
JXホールディングス	74,000	513	37,962,000		

横浜ゴム	74,000	951	70,374,000
ブリヂストン	74,000	3,563	263,662,000
日東紡績	74,000	420	31,080,000
旭硝子	74,000	556	41,144,000
日本板硝子	74,000	137	10,138,000
日本電気硝子	111,000	474	52,614,000
住友大阪セメント	74,000	413	30,562,000
太平洋セメント	74,000	360	26,640,000
東海カーボン	74,000	322	23,828,000
TOTO	74,000	1,335	98,790,000
日本碍子	74,000	2,021	149,554,000
新日鐵住金	74,000	276	20,424,000
神戸製鋼所	74,000	136	10,064,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	7,400	1,911	14,141,400
日新製鋼ホールディングス	7,400	887	6,563,800
大太平洋金属	74,000	333	24,642,000
日本軽金属ホールディングス	74,000	138	10,212,000
三井金属鉱業	74,000	240	17,760,000
東邦亜鉛	74,000	325	24,050,000
三菱マテリアル	74,000	295	21,830,000
住友金属鉱山	74,000	1,251	92,574,000
DOWAホールディングス	74,000	805	59,570,000
古河機械金属	74,000	176	13,024,000
古河電気工業	74,000	255	18,870,000
住友電気工業	74,000	1,453	107,522,000
フジクラ	74,000	451	33,374,000
SUMCO	7,400	707	5,231,800
東洋製罐グループホールディングス	74,000	1,649	122,026,000
日本製鋼所	74,000	464	34,336,000
オークマ	74,000	821	60,754,000
アマダ	74,000	748	55,352,000
小松製作所	74,000	2,109	156,066,000
住友重機械工業	74,000	436	32,264,000
日立建機	74,000	1,950	144,300,000
クボタ	74,000	1,313	97,162,000
荏原製作所	74,000	638	47,212,000
ダイキン工業	74,000	5,374	397,676,000
日本精工	74,000	1,026	75,924,000
NTN	74,000	357	26,418,000
ジェイテクト	74,000	1,579	116,846,000
日立造船	14,800	515	7,622,000
三菱重工業	74,000	591	43,734,000
IHI	74,000	439	32,486,000
コニカミノルタ	74,000	963	71,262,000
ミネベア	74,000	891	65,934,000
日立製作所	74,000	772	57,128,000
東芝	74,000	438	32,412,000
三菱電機	74,000	1,146	84,804,000
富士電機	74,000	440	32,560,000
安川電機	74,000	1,331	98,494,000
明電舎	74,000	421	31,154,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	74,000	538	39,812,000
日本電気	74,000	309	22,866,000
富士通	74,000	586	43,364,000
沖電気工業	74,000	227	16,798,000
パナソニック	74,000	1,208	89,392,000
ソニー	74,000	1,761	130,314,000
TDK	74,000	4,285	317,090,000
ミツミ電機	74,000	801	59,274,000
アルプス電気	74,000	1,170	86,580,000
パイオニア	74,000	211	15,614,000
横河電機	74,000	1,499	110,926,000
アドバンテスト	148,000	1,013	149,924,000
カシオ計算機	74,000	1,151	85,174,000
ファナック	74,000	16,595	1,228,030,000
京セラ	148,000	4,490	664,520,000
太陽誘電	74,000	1,229	90,946,000
大日本スクリーン製造	74,000	488	36,112,000
キヤノン	111,000	3,032	336,552,000
リコー	74,000	1,211	89,614,000



東京エレクトロン	74,000	5,898	436,452,000
デンソー	74,000	5,029	372,146,000
三井造船	74,000	210	15,540,000
川崎重工業	74,000	379	28,046,000
日産自動車	74,000	853	63,122,000
いすゞ自動車	74,000	605	44,770,000
トヨタ自動車	74,000	5,551	410,774,000
日野自動車	74,000	1,456	107,744,000
三菱自動車工業	7,400	1,071	7,925,400
マツダ	74,000	452	33,448,000
本田技研工業	148,000	3,607	533,836,000
スズキ	74,000	2,565	189,810,000
富士重工業	74,000	2,675	197,950,000
テルモ	74,000	4,545	336,330,000
ニコン	74,000	1,759	130,166,000
オリンパス	74,000	3,215	237,910,000
シチズンホールディングス	74,000	810	59,940,000
凸版印刷	74,000	717	53,058,000
大日本印刷	74,000	974	72,076,000
ヤマハ	74,000	1,354	100,196,000
中部電力	7,400	1,190	8,806,000
関西電力	7,400	1,081	7,999,400
東京瓦斯	74,000	514	38,036,000
大阪瓦斯	74,000	403	29,822,000
東武鉄道	74,000	476	35,224,000
東京急行電鉄	74,000	591	43,734,000
小田急電鉄	74,000	863	63,862,000
京王電鉄	74,000	678	50,172,000
京成電鉄	74,000	857	63,418,000
東日本旅客鉄道	7,400	7,434	55,011,600
西日本旅客鉄道	7,400	4,109	30,406,600
東海旅客鉄道	7,400	11,225	83,065,000
日本通運	74,000	481	35,594,000
ヤマトホールディングス	74,000	2,083	154,142,000
日本郵船	74,000	300	22,200,000
商船三井	74,000	393	29,082,000
川崎汽船	74,000	219	16,206,000
A N Aホールディングス	74,000	227	16,798,000
三菱倉庫	74,000	1,336	98,864,000
ヤフー	29,600	583	17,256,800
トレンドマイクロ	74,000	3,140	232,360,000
スカパーJ S A Tホールディングス	7,400	517	3,825,800
日本電信電話	7,400	5,826	43,112,400
K D D I	148,000	5,614	830,872,000
N T Tドコモ	7,400	1,592	11,780,800
東宝	7,400	1,951	14,437,400
エヌ・ティ・ティ・データ	74,000	3,910	289,340,000
コナミ	74,000	2,461	182,114,000
ソフトバンク	222,000	7,729	1,715,838,000
双日	7,400	175	1,295,000
伊藤忠商事	74,000	1,213	89,762,000
丸紅	74,000	703	52,022,000
豊田通商	74,000	2,410	178,340,000
三井物産	74,000	1,450	107,300,000
住友商事	74,000	1,295	95,830,000
三菱商事	74,000	1,871	138,454,000
J・フロント リテイリング	74,000	640	47,360,000
三越伊勢丹ホールディングス	74,000	1,171	86,654,000
セブン&アイ・ホールディングス	74,000	3,703	274,022,000
高島屋	74,000	879	65,046,000
丸井グループ	74,000	829	61,346,000
イオン	74,000	1,172	86,728,000
ユニーグループ・ホールディングス	74,000	587	43,438,000
ファーストリテイリング	74,000	35,850	2,652,900,000
新生銀行	74,000	193	14,282,000
あおぞら銀行	74,000	300	22,200,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,000	561	41,514,000
りそなホールディングス	7,400	511	3,781,400
三井住友トラスト・ホールディングス	74,000	441	32,634,000
三井住友フィナンシャルグループ	7,400	4,357	32,241,800

千葉銀行	74,000	617	45,658,000	
横浜銀行	74,000	510	37,740,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	74,000	418	30,932,000	
静岡銀行	74,000	955	70,670,000	
みずほフィナンシャルグループ	74,000	202	14,948,000	
大和証券グループ本社	74,000	884	65,416,000	
野村ホールディングス	74,000	661	48,914,000	
松井証券	74,000	1,067	78,958,000	
N K S Jホールディングス	18,500	2,448	45,288,000	
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	22,200	2,302	51,104,400	
ソニーフィナンシャルホールディングス	14,800	1,603	23,724,400	
第一生命保険	7,400	1,449	10,722,600	
東京海上ホールディングス	37,000	3,015	111,555,000	
T & Dホールディングス	14,800	1,220	18,056,000	
クレディセゾン	74,000	2,138	158,212,000	
東急不動産ホールディングス	74,000	760	56,240,000	
三井不動産	74,000	3,063	226,662,000	
三菱地所	74,000	2,421	179,154,000	
平和不動産	14,800	1,568	23,206,400	
東京建物	74,000	830	61,420,000	
住友不動産	74,000	4,120	304,880,000	
電通	74,000	3,700	273,800,000	
東京ドーム	74,000	545	40,330,000	
セコム	74,000	5,532	409,368,000	
合計 223銘柄	15,247,700	-	26,989,487,200	

## デリバティブ取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## 2 ファンドの現況

## 純資産額計算書

(平成26年4月末現在)

エス・ビー・日本株オープン225

資産総額	29,500,248,716 円
負債総額	96,261,429 円
純資産総額 ( - )	29,403,987,287 円
発行済数量	39,657,636,951 口
1 単位当り純資産額 ( / )	0.7414 円

[前へ](#)

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

##### 1 委託会社等の概況

###### (1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成26年4月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれをを行います。

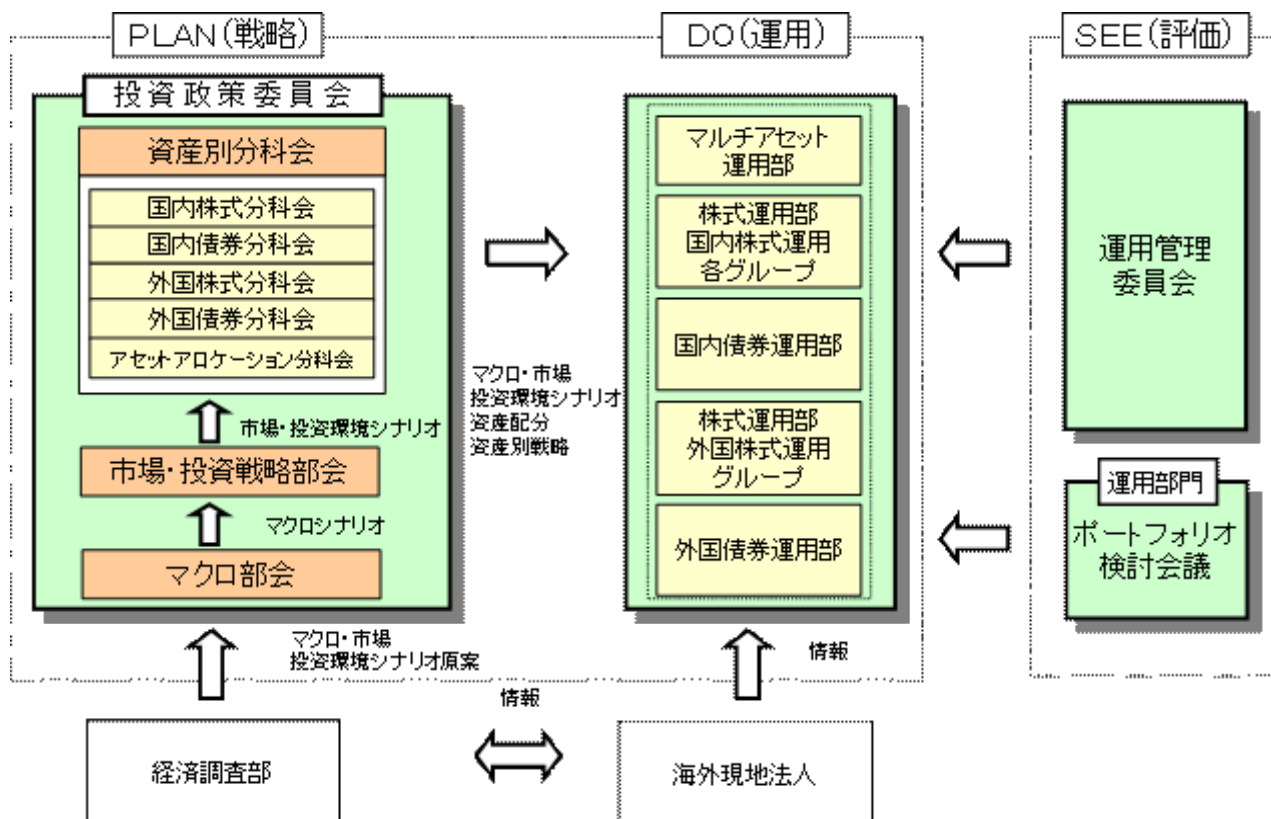
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

#### < 投信運用の意思決定プロセス >



## 2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年4月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、204本であり、その純資産総額は、約2,735,022百万円です（なお、親投資信託66本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	10	138,901百万円
追加型株式投資信託	191	2,571,566百万円
単位型公社債投資信託	3	24,554百万円
合計	204	2,735,022百万円

[次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。  
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。
- 2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表及び、第42期中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

## ( 1 ) 貸借対照表

( 単位：千円 )

	第40期 (平成24年3月31日)	第41期 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,886,867	17,579,316
前払費用	176,593	156,563
未収委託者報酬	2,348,724	2,378,328
未収運用受託報酬	830,844	799,736
未収収益	24,384	21,990
繰延税金資産	485,508	473,110
その他	5,956	3,144
流動資産計	19,758,878	21,412,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 225,511	183,873
器具備品	1 60,686	87,233
土地	710	710
リース資産	1 7,309	8,895
有形固定資産計	294,217	280,711
無形固定資産		
ソフトウェア	389,329	261,979
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	402,036	274,685
投資その他の資産		
投資有価証券	4,950,199	5,125,836
関係会社株式	1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金	2,534	1,904
長期差入保証金	741,014	509,430
出資金	157,660	132,660
繰延税金資産	543,639	548,043
その他	2,403	1,716
貸倒引当金	70,650	70,650
投資その他の資産計	7,496,574	7,418,714
固定資産計	8,192,828	7,974,112
資産合計	27,951,706	29,386,302

(単位：千円)

	第40期 (平成24年3月31日)	第41期 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2,841	3,396
未払金	222,814	165,892
未払手数料	1,094,446	1,113,859
未払費用	1,010,635	1,127,749
未払法人税等	1,570,446	939,336
賞与引当金	874,000	880,000
役員賞与引当金	79,100	73,000
その他	18,977	20,203
流動負債計	4,873,261	4,323,437
固定負債		
リース債務	4,833	5,944
退職給付引当金	1,139,061	1,268,146
役員退職慰労引当金	144,730	148,470
固定負債計	1,288,624	1,422,561
負債合計	6,161,886	5,745,998

(単位：千円)

	第40期 (平成24年3月31日)	第41期 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	18,204,076	19,981,120



利益剰余金合計	19,647,807	21,424,851
株主資本合計	21,804,076	23,581,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,256	59,183
評価・換算差額等合計	14,256	59,183
純資産合計	21,789,820	23,640,304
負債純資産合計	27,951,706	29,386,302

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	第40期		第41期	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業収益				
運用受託報酬		3,091,311		2,960,778
委託者報酬		27,285,403		27,854,931
その他営業収益		131,340		90,710
営業収益計		30,508,054		30,906,420
営業費用				
支払手数料		12,829,874		13,056,993
広告宣伝費		131,967		175,532
公告費		2,247		1,059
調査費				
調査費		1,103,744		1,114,992
委託調査費		3,541,508		4,000,398
委託計算費		122,453		131,444
営業雑経費				
通信費		29,616		31,982
印刷費		350,466		404,102
協会費		23,131		27,397
諸会費		3,166		4,830
その他		29,989		30,634
営業費用計		18,168,165		18,979,368
一般管理費				
給料				
役員報酬		197,010		201,630
給料・手当		2,831,165		2,883,776
賞与		44,371		55,582
退職金		844		4,450
福利厚生費		544,128		559,967
交際費		19,828		22,159
旅費交通費		151,573		146,403
租税公課		74,062		72,111
不動産賃借料		841,453		726,878
退職給付費用		206,629		213,305
固定資産減価償却費		96,356		79,314
賞与引当金繰入額		874,000		873,819

役員退職慰労引当金繰入額	38,080	38,530
役員賞与引当金繰入額	79,100	67,700
諸経費	255,488	255,296
一般管理費計	6,254,092	6,200,926
営業利益	6,085,796	5,726,125
営業外収益		
受取配当金	149,045	25,045
受取利息	3,732	3,232
投資有価証券売却益	-	33,455
為替差益	-	2,945
その他	11,769	11,668
営業外収益計	164,547	76,346
営業外費用		
投資有価証券売却損	4,016	-
為替差損	2,424	-
その他	957	55
営業外費用計	7,398	55
経常利益	6,242,945	5,802,417
特別利益		
投資有価証券売却益	-	42,767
特別利益計	-	42,767
特別損失		
投資有価証券評価損	50,687	-
投資有価証券売却損	1	111,382
その他	5,375	4,583
特別損失計	56,063	115,965
税引前当期純利益	6,186,881	5,729,219
法人税、住民税及び事業税	2,653,180	2,213,779
法人税等調整額	4,043	32,604
法人税等合計	2,657,223	2,181,175
当期純利益	3,529,657	3,548,044

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	343,731	343,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,731	343,731
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	16,098,918	18,204,076
当期変動額		
剰余金の配当	1,424,500	1,771,000
当期純利益	3,529,657	3,548,044

当期変動額合計	2,105,157	1,777,044
当期末残高	18,204,076	19,981,120
利益剰余金合計		
当期首残高	17,542,649	19,647,807
当期変動額		
剰余金の配当	1,424,500	1,771,000
当期純利益	3,529,657	3,548,044
当期変動額合計	2,105,157	1,777,044
当期末残高	19,647,807	21,424,851
株主資本合計		
当期首残高	19,698,918	21,804,076
当期変動額		
剰余金の配当	1,424,500	1,771,000
当期純利益	3,529,657	3,548,044
当期変動額合計	2,105,157	1,777,044
当期末残高	21,804,076	23,581,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,129	14,256
当期変動額		
株主資本以外の項目	20,873	73,440
の当期変動額(純額)		
当期変動額合計	20,873	73,440
当期末残高	14,256	59,183
評価・換算差額等合計		
当期首残高	35,129	14,256
当期変動額		
株主資本以外の項目	20,873	73,440
の当期変動額(純額)		
当期変動額合計	20,873	73,440
当期末残高	14,256	59,183
純資産合計		
当期首残高	19,663,789	21,789,820
当期変動額		
剰余金の配当	1,424,500	1,771,000
当期純利益	3,529,657	3,548,044

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,873	73,440
当期変動額合計	2,126,030	1,850,484
当期末残高	21,789,820	23,640,304

[前へ](#)   [次へ](#)

## 重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 会計方針の変更等

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,523千円増加しております。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

第40期 （平成24年3月31日）		第41期 （平成25年3月31日）	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	315,276千円	建物	354,743千円
器具備品	273,481千円	器具備品	307,425千円
リース資産	3,712千円	リース資産	7,382千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	19,359千円	金額	15,346千円

（損益計算書関係）

関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第40期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	第41期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1.投資有価証券売却損	- 千円	111,382千円

（株主資本等変動計算書関係）

第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,424,500	370	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の 原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	1,771,000	利益 剰余金	460	平成24年3月31日	平成24年6月29日

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）



株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合 計	3,850	-	-	3,850

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,771,000	460	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の第41回定時株主総会において、次のとおり付議致します。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,545,850	利益 剰余金	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

## (リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借主側)

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第40期(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	4,823	3,939	884
合計	4,823	3,939	884

(単位：千円)

	第41期(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	4,823	4,823	-
合計	4,823	4,823	-

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	第40期(平成24年3月31日)	第41期(平成25年3月31日)
1年内	961	-
1年超	-	-
合計	961	-

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,070	981
減価償却費相当額	964	884
支払利息相当額	62	20

## (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回

収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,886,867	15,886,867	-
(2) 未収委託者報酬	2,348,724	2,348,724	-
(3) 未収運用受託報酬	830,844	830,844	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,711,863	4,711,863	-
資産計	23,778,298	23,778,298	-
(1) 未払手数料	1,094,446	1,094,446	-
(2) 未払費用（*1）	823,266	823,266	-
負債計	1,917,712	1,917,712	-

（\*1）金融商品に該当するものを表示しております。

第41期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,579,316	17,579,316	-
(2) 未収委託者報酬	2,378,328	2,378,328	-
(3) 未収運用受託報酬	799,736	799,736	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,074,700	5,074,700	-
資産計	25,832,081	25,832,081	-
(1) 未払手数料	1,113,859	1,113,859	-
(2) 未払費用（*1）	853,268	853,268	-
負債計	1,967,127	1,967,127	-

（\*1）金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

（1）未払手数料、及び（2）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第40期（平成24年3月31日）	第41期（平成25年3月31日）
(1) その他有価証券 非上場株式	238,335	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	741,014	509,430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、（1）その他有価証券の非上場株式については  
2.（4）投資有価証券には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	15,886,867	-	-	-
未収委託者報酬	2,348,724	-	-	-
未収運用受託報酬	830,844	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	1,067,561	4,004	-
合計	19,066,435	1,067,561	4,004	-

第41期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超

現金・預金	17,579,316	-	-	-
未収委託者報酬	2,378,328	-	-	-
未収運用受託報酬	799,736	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	1,106,722	4,006	-
合計	20,757,380	1,106,722	4,006	-

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式

## 第40期（平成24年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 第41期（平成25年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

## 第40期（平成24年3月31日）

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,256,023	3,234,000	22,023
小計	3,256,023	3,234,000	22,023
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,455,840	1,500,000	44,160
小計	1,455,840	1,500,000	44,160
合計	4,711,863	4,734,000	22,136

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 238,335千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式のうち一部を当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損50,687千円を計上しております。

第41期(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,683,580	3,582,800	100,780
小計	3,683,580	3,582,800	100,780
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,391,120	1,400,000	8,880
小計	1,391,120	1,400,000	8,880
合計	5,074,700	4,982,800	91,900

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第40期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	23,383	-	4,016

第41期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	953,041	76,223	111,382

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

区分	第40期(平成24年3月31日)	第41期(平成25年3月31日)
退職給付引当金	1,139,061	1,268,146

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

区分	第40期	第41期
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	151,221	156,423
確定拠出年金掛金	55,408	56,882
合計	206,629	213,305

(注) 退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第40期	第41期
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
未払事業税	111,121	78,096
賞与引当金	332,120	334,400
社会保険料	29,079	33,579
未払事業所税	5,098	5,144
その他	8,088	21,890
繰延税金資産合計	485,508	473,110
(2) 固定資産		
退職給付引当金	408,872	454,741
投資有価証券	53,733	2,469
ゴルフ会員権	32,333	32,333
役員退職慰労引当金	54,186	55,431
その他有価証券評価差額金	7,880	-
その他	72,699	70,587
繰延税金資産小計	629,709	615,562
評価性引当額	86,067	34,803
繰延税金資産合計	543,639	580,759
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	32,716
繰延税金負債合計	-	32,716
繰延税金資産の純額	1,029,147	1,021,153

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第40期 (平成24年3月31日)	第41期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 "	-
過年度法人税等	0.8 "	-
評価性引当額	0.3 "	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6 "	-
その他	0.1 "	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	-

(注) 第41期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,285,403	3,091,311	131,340	30,508,054

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,854,931	2,960,778	90,710	30,906,420



## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	-	当社投資 信託に 係る 事務代 行の委 託等	投資信 託に係 る事務 代行手 数料の 支払 <sup>1</sup>	3,883,039	未払 手数料	448,037
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	-	当社投資 信託に 係る 事務代 行の委 託等	投資信 託に係 る事務 代行手 数料の 支払 <sup>1</sup>	2,570,671	未払 手数料	193,755

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第41期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	-	当社投資信託に 係る事務代行の 委託等	投資信託に係る 事務代行手数料の 支払 1	5,028,224	未払 手数料	536,727
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	-	当社投資信託に 係る事務代行の 委託等	投資信託に係る 事務代行手数料の 支払 1	2,621,684	未払 手数料	250,310

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

## (1株当たり情報)

	第40期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第41期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	5,659円69銭	6,140円34銭
1株当たり当期純利益金額	916円79銭	921円57銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第40期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第41期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	3,529,657	3,548,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,529,657	3,548,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		15,184,871
前払費用		156,053
未収委託者報酬		2,376,045
未収運用受託報酬		1,194,081
未収収益		18,869
繰延税金資産		319,417
流動資産計		19,249,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	176,927
器具備品	1	81,959
土地		710
リース資産	1	7,017
有形固定資産計		266,615
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		5,125,445
関係会社株式		1,169,774
従業員長期貸付金		1,589
長期差入保証金		510,623
出資金		132,660
繰延税金資産		562,442
その他		1,373
貸倒引当金		70,650
投資その他の資産計		7,433,257
固定資産計		7,930,602
資産合計		27,179,940

負債の部		
流動負債		
リース債務		2,738
未払金	2	166,330
未払手数料		1,086,631
未払費用		971,250
未払法人税等		1,011,574
前受収益		68,511
賞与引当金		540,400
役員賞与引当金		41,100
その他		21,630
流動負債計		<u>3,910,166</u>
固定負債		
リース債務		4,630
退職給付引当金		1,310,949
役員退職慰労引当金		96,955
固定負債計		<u>1,412,534</u>
負債合計		<u>5,322,700</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		156,268
資本剰余金合計		<u>156,268</u>
利益剰余金		
利益準備金		343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		1,100,000
繰越利益剰余金		18,226,859
利益剰余金合計		<u>19,670,591</u>
株主資本合計		<u>21,826,859</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		30,380
評価・換算差額等合計		<u>30,380</u>
純資産合計		<u>21,857,240</u>
負債純資産合計		<u>27,179,940</u>

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位:千円 )

		当中間会計期間
		( 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日 )
営業収益		
委託者報酬		13,966,220
運用受託報酬		1,706,500
その他営業収益		39,685
営業収益計		15,712,406
営業費用		9,605,765
一般管理費	1	3,217,253
営業利益		2,889,387
営業外収益		
受取配当金		28,747
受取利息		1,486
投資有価証券売却益		541
為替差益		1,505
雑収入		1,022
営業外収益計		33,303
営業外費用		
投資有価証券売却損		794
営業外費用計		794
経常利益		2,921,897
税引前中間純利益		2,921,897
法人税、住民税及び事業税		976,425
法人税等調整額		153,881
法人税等合計		1,130,307
中間純利益		1,791,589

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

当中間会計期間

(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	156,268
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	156,268
資本剰余金合計	
当期首残高	156,268
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	156,268
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	343,731
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	343,731
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	1,100,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1,100,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	19,981,120
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,545,850
中間純利益	1,791,589
当中間期変動額合計	1,754,260
当中間期末残高	18,226,859
利益剰余金合計	
当期首残高	21,424,851
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,545,850

中間純利益	1,791,589
当中間期変動額合計	1,754,260
当中間期末残高	19,670,591
株主資本合計	
当期首残高	23,581,120
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,545,850
中間純利益	1,791,589
当中間期変動額合計	1,754,260
当中間期末残高	21,826,859
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	59,183
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期	28,803
変動額（純額）	
当中間期変動額合計	28,803
当中間期末残高	30,380
評価・換算差額等合計	
当期首残高	59,183
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期	28,803
変動額（純額）	
当中間期変動額合計	28,803
当中間期末残高	30,380
純資産合計	
当期首残高	23,640,304
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,545,850
中間純利益	1,791,589
株主資本以外の項目の当中間期	28,803
変動額（純額）	
当中間期変動額合計	1,783,064
当中間期末残高	21,857,240

## 重要な会計方針

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの...総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物6年～30年、器具備品3年～16年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>



## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（平成25年9月30日）	
1.有形固定資産の減価償却累計額	706,366千円
2.消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	
3.保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	13,317千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）		
1.減価償却実施額	有形固定資産	36,815千円
	無形固定資産	69,149千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）					
1.発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850	
2.配当に関する事項					
配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,545,850	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

## （金融商品関係）

当中間会計期間（平成25年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,184,871	15,184,871	-
(2) 未収委託者報酬	2,376,045	2,376,045	-
(3) 未収運用受託報酬	1,194,081	1,194,081	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,074,310	5,074,310	-
資産計	23,829,307	23,829,307	-
(1) 未払手数料	1,086,631	1,086,631	-
(2) 未払費用 1	765,300	765,300	-
負債計	1,851,931	1,851,931	-

（ 1 ） 金融商品に該当するものを表示しております。

## （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## （1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## （4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負債

## （1）未払手数料及び（2）未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## （注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774
(3) 長期差入保証金	510,623

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

## （有価証券関係）

当中間会計期間（平成25年9月30日）

## 1.子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2.その他有価証券

（単位：千円）

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	3,717,848	3,624,800	93,048
小計	3,717,848	3,624,800	93,048
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	1,356,461	1,401,000	44,538
小計	1,356,461	1,401,000	44,538
合計	5,074,310	5,025,800	48,509

## （デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（平成25年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

## 1.サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	13,966,220	1,706,500	39,685	15,712,406

## 2.地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	5,677円21銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	21,857,240
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	21,857,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

項目	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	465円35銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	1,791,589
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,791,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#)   [次へ](#)

#### 4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(3)通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

(4)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 その他

(1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

## (1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成25年9月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（平成25年9月末現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成25年9月末現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
株式会社秋田銀行	14,100	
オーストラリア・アンド・ニュージール ランド・バンキング・グループ・リミ テッド（銀行）	23,066百万豪ドル	
S M B C フレンド証券株式会社	27,270	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社 S B I 証券	47,937	

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成26年4月18日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエス・ビー・日本株オープン225の平成25年9月18日から平成26年3月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エス・ビー・日本株オープン225の平成26年3月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注)2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)



**独立監査人の中間監査報告書**

平成25年12月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)